

2023年3月期

決算説明会資料

オムニ・プラス・システム・リミテッド

グロース外国株
7 6 9 9

2023年6月8日



本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2023年6月8日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

IRに関するお問い合わせ先



オムニ・プラス・システム・リミテッド

IR担当

E-mail ops-ir@ops-sys.com

T E L 03-6841-3922

プログラム及び目次

1. CEOメッセージ
2. 会社・事業概要
3. 2023年3月期 決算概要
4. 2024年3月期 業績見通し
5. APPENDIX



オムニ・プラス・システム・リミテッド
最高経営責任者CEO

ネオ・プアイ・ケオン





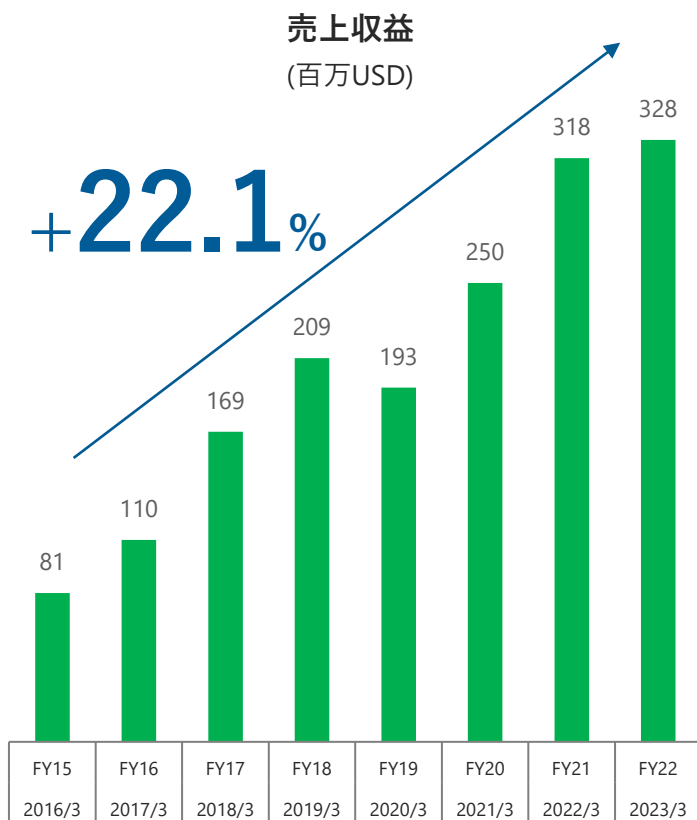
会社・事業概要

CEO Office / Chief Development Officer
ダリル・ネオ・ブーン・ヤオ



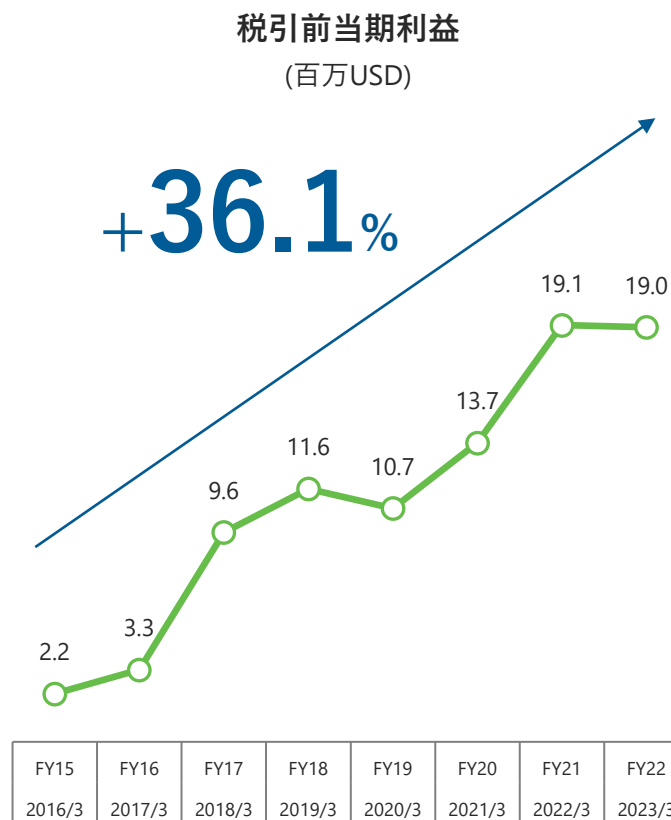
1

CAGR 22.1%の 力強い持続的な収益成長



2

研究開発に注力する 収益性の高い企業



3

JDR分配金 利回り

6.2% ※1

※1以下の内容をもとに算出しております。

2023年3月期における

JDR分配金の支払額 (JDR 1口当たり) : 31円 (2回分合計)

期末 (2023年3月31日) 株価 (終値) : 498円

US/Mexico Growth

- ・2023年3月期には、米国・メキシコの売上は売上収益の約1%を計上
- ・今期の売上収益の2%以上を目指す



売上収益 **1.0%**

Expansion in Africa

- ・インドネシアやタイで培った知見を活用し、アフリカへ進出を検討
- ・アフリカは、世界で最も急成長している経済地域の1つであり、ビッグチャンス！



Acquisition & Partnerships

- ・M&Aや高度専門機関・研究機関との緊密な連携による能力・製品の向上



- 2019 ● PT Sentosa Kimia 買収
(添加剤と特殊化学品のリーディング・サプライヤー)
- 2021 ● OPS 日本で上場
- 2022 ● 北米（カリフォルニア）にオフィス開設
(マクロ経済事象から生じる新規ビジネスの獲得)
- 2022 ● 伊藤忠からKyoei Denki (Singapore)を買収
(シンガポール、インドネシア、フィリピンでの拡大)
- 2022 ● シンガポールのエンジニアリングセンター拡張
(新しい研究開発設備と機能)

PALF廃棄物の堆肥化可能な包装へのアップサイクル

技術情報

- 農業廃棄物であるパイナップルの葉の残渣（PALF）は食用不可、無価値
- IMRE * の廃棄物を価値ある製品に再利用するための革新的な技術は、これらの農業廃棄物を高付加価値製品に再利用可能

* IMRE: The Institute of Materials Research and Engineering（シンガポール材料研究・工学研究所）



技術的なハイライト

- 80%以上がバイオベースの成分で構成される射出および熱成形配合物
- 特定の食品向けの使い捨ておよび再利用可能なテーブルウェアや容器
- 耐久性、高耐熱性、食品安全性、堆肥化可能性



2023年3月期 決算概要

決算概要 (2023年3月期 通期)

売上収益

327.7 百万米ドル

前期比 +2.9%

売上総利益

43.4 百万米ドル

前期比 +27.4%

当期利益

16.4 百万米ドル

前期比 -1.3%

ROE

25.2%

厳しい環境下で 安定収益確保

ウクライナ紛争によるサプライチェーン混乱や労働力不足の影響が続く中、
売上収益は前期比微増、税引前・当期利益は横ばいで推移

- ▶ 販売構成：ジェネリックの低迷をスペシャリティの販売で補い、
売上総利益が大幅に増加
- ▶ 販管費（長期在庫評価損、為替差損、物流費・人件費等）と金融費用増で、
利益水準はほぼ横ばい

財務体質改善

- 長期滞留在庫の評価損計上で棚卸資産減少
→ 営業活動によるキャッシュフローがプラスに転じた
- 有利子負債の返済増
→ 財務活動によるキャッシュフローがマイナスに転じた
- 自己資本比率が向上（前期33%→39%）

業績（2023年3月期）

- スペシャルティの安定供給により売上総利益が大幅に伸長

単位：千米ドル	2022年3月期 累計	2023年3月期 累計	増減 (対前年)	前年比
売上収益	318,452	327,701	+9,249	+2.9%
スペシャルティ	108,442	127,086	+18,644	+17.2%
ジェネリック	210,010	200,615	▲9,395	▲4.5%
売上総利益	34,085	43,420	+9,335	+27.4%
売上総利益 (%)	10.7	13.2	2.5pt	-
税引前利益	19,079	19,007	▲72	▲0.4%
当期利益	16,652	16,435	▲217	▲1.3%
当期利益率 (%)	5.2	5.0	▲0.2pt	-
当期包括利益	16,674	15,972	▲702	▲4.2%
EPS (米ドル)	0.8001	0.7805	▲0.0196	▲2.4%
ROE (%)	33.4	25.2	▲8.2pt	-
EBITDA	22,325	24,174	1,849	+8.3%

貸借対照表

- 1年超の滞留在庫の洗い替えを行い、当面販売の見込みのない在庫の処分を実施し、棚卸在庫を削減
- 総資産を抑制する中で、自己資本比率は39%（前期33%）まで向上し、現金及び現金同等物を25%積み増し財務体質の改善を進めた

単位：千米ドル	2022年3月期		2023年3月期		増減率
流動資産	154,108	85.9%	154,147	85.8%	+0.0%
（内、現金及び現金同等物）	26,387	14.7%	32,970	18.4%	+24.9%
（内、売掛金及びその他債権）	62,562	34.9%	61,791	34.4%	▲1.2%
（内、棚卸資産）	65,158	36.3%	59,386	33.1%	▲8.9%
非流動資産	25,213	14.1%	25,521	14.2%	+1.2%
（内、有形固定資産）	18,798	10.5%	17,713	9.9%	▲5.8%
資産合計	179,321	100.0%	179,668	100.0%	+0.2%
負債	119,503	66.6%	108,932	60.6%	▲8.8%
（内、有利子負債）	73,291	40.9%	66,422	37.0%	▲9.4%
資本合計	59,818	33.4%	70,736	39.4%	+18.3%
資本及び負債合計	179,321	100.0%	179,668	100.0%	+0.2%

キャッシュ・フロー計算書

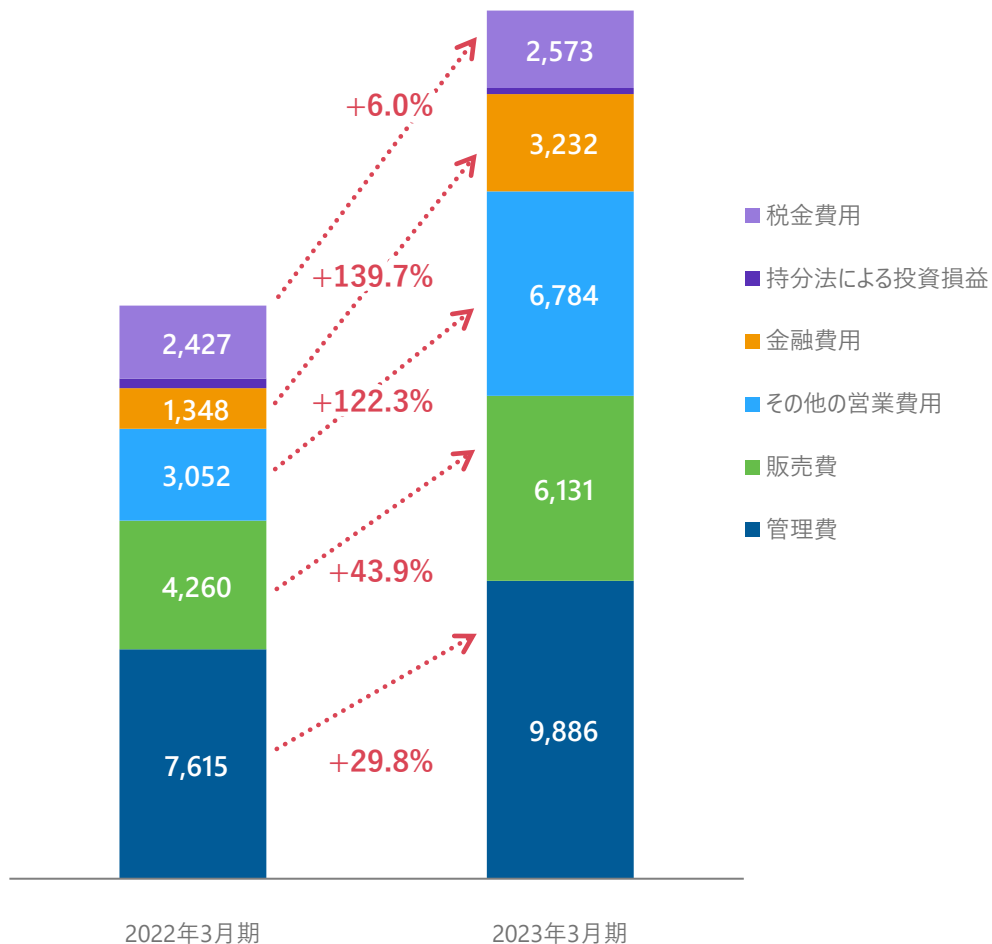
- 棚卸資産の管理を徹底し、営業活動によるキャッシュ・フローを前期のマイナスからプラスに大幅に改善
- フリーキャッシュフローも前期から42.9百万米ドル改善

単位：千米ドル	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲14,198	22,415	+36,614
税引前当期利益	19,079	19,007	▲72
減価償却費	▲1,897	▲1,934	▲37
棚卸資産の増加額	▲31,485	4,596	+36,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,003	▲686	+6,316
有形固定資産の取得による支出	▲7,031	▲1,404	+5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,880	▲15,506	▲39,386
有利子負債による収入	199,598	197,255	▲2,343
有利子負債の返済	▲177,385	▲204,133	▲26,748
配当金の支払い額	▲4,330	▲5,054	▲724
現金及び現金同等物の期末残高	23,212	29,105	+5,893
フリーキャッシュ・フロー	▲21,201	21,729	+42,930

*1：減価償却費は、2022年3月期決算短信の連結キャッシュ・フロー計算書より無形資産償却費・有形固定資産償却費・使用権資産償却費をもって算出しております。

営業費用及び金融費用の推移 2022年3月期～2023年3月期

- 営業費用は、為替差損の増加や在庫陳腐化引当金の増加など、53%増と大幅に増加
- 有利子負債の増加やシンガポールにおける銀行金利の上昇により、金融費用が140%増



税金費用

0.1 百万米ドル増 (+6.0%)

今期の課税所得の増加

金融費用

1.9 百万米ドル増 (+139.7%)

シンガポールの銀行金利の上昇、銀行の貿易金融枠の利用増加

その他の営業費用

3.7 百万米ドル増 (+122.3%)

1年超在庫の陳腐化引当金の増加、為替差損の増加

販売費

1.9 百万米ドル増 (+43.9%)

配送・物流コストの増加・人件費の増加

管理費

2.3 百万米ドル増 (+29.8%)

インフレ対応給与コストの増加、M&A費用の増加



2024年3月期 業績見通し

2024年3月期 業績見通しのポイント

- 収益及び利益の増加：売上収益 +18.9%、売上総利益 +10.8%

売上収益

389.6百万米ドル 前期比 +**18.9%**

地政学リスクが残る中、市場の正常化にともない、ジェネリックも回復し、売上収益19%増と、過去5年の平均成長率14%を上回る

売上総利益

48.1百万米ドル 前期比 +**10.8%**

プロダクトミックスの変化や原材料価格の変動を吸収し、売上総利益率12.3%と高水準を維持し、売上総利益は11%増を予想

販売費及び一般管理費 (費用構造)

26.2百万米ドル 前期比 +**14.9%**

研究開発をはじめとした人員増強に伴う人件費やインフレ高進に伴う費用の増加、予定販路拡大・新市場対応

当期利益

17.4百万米ドル 前期比 +**5.9%**

費用増を吸収し、5.9%増益を見込む

2024年3月期 業績予想

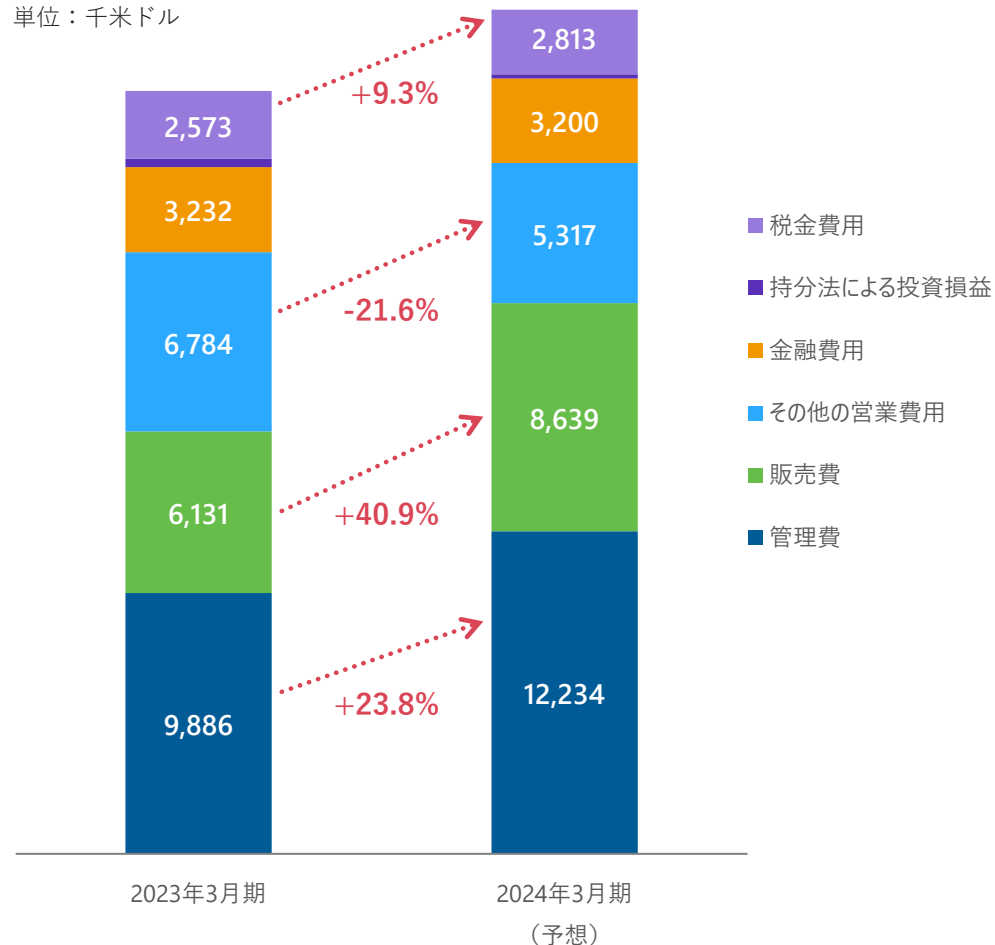
- 包括的なソリューションの提供によりスペシャリティプラスチックは引き続き二桁増収を続けるとともに、市場の正常化にともない、ジェネリックプラスチックが回復し、22%増収を予想
- 研究開発を初めとした積極的な人員増強や販路拡大・市場対応により費用増が続くものの、税引前利益で6%増益を予想

単位：千米ドル	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	増減	前年比
売上収益	327,701	389,600	+61,899	+18.9%
スペシャリティ（特殊）プラスチック	127,086	144,152	+17,066	+13.4%
ジェネリック（汎用）プラスチック	200,615	245,448	+44,833	+22.3%
売上総利益	43,420	48,100	+4,680	+10.8%
売上総利益率	13.2%	12.3%	▲0.9pt	-
税引前利益	19,007	20,100	+1,093	+5.8%
当期利益	16,435	17,400	+965	5.9
EBITDA	24,174	25,203	+1,029	4.3

営業費用及び金融費用の推移 2023年3月期～2024年3月期（予想）

- 2024年3月期は、営業収益と利益の拡大が期待されている。それにともない、販売費や法人税等が拡大することが見込まれる
- 雇用の安定化のための人件費の増加や物価の高止まりによる管理費の増加も見込まれる

単位：千米ドル



税金費用

0.2 百万米ドル増 (+9.3%)

主に税引前利益の増加による

金融費用

横ばい

シンガポールの銀行金利が上昇したが、有利子負債を圧縮

その他の営業費用

1.5 百万米ドル減 (-21.6%)

前期計上した在庫陳腐化引当金が無くなることで減少を予想

販売費

2.5 百万米ドル増 (+40.9%)

主に販売拡大で増加を見込む

管理費

2.3 百万米ドル増 (+23.8%)

主に人件費のさらなる増加や物価の高止まりによる費用増を予想

株主還元（JDR 受益者への還元）

- 配当方針について：利益配分について経営基盤と財務構造を強化しつつ、安定した配当を継続
- 当社有価証券信託受益証券（JDR）の受益者には、株式配当を分配金として還元
- 2023年3月期の期末配当の分配金支払日は、株主総会（2023年8月30日開催予定）後の予定（別途開示）

	2022年4月14日 ^(*) 2022年3月期の中間配当	2022年10月28日 ^(*) 2022年3月期の期末配当	2023年2月10日 ^(*) 2023年3月期の中間配当
支払分配金額 (JDR1口につき)	17円	12円	19円
配当金総額	3,158千米ドル	1,895千米ドル	3,158千米ドル
当期/四半期 利益	8,175千米ドル 2022年3月期第2四半期 四半期利益	16,652千米ドル 2022年3月期 当期利益	7,601千米ドル 2023年3月期第2四半期 四半期利益

*1：日付は分配金支払日

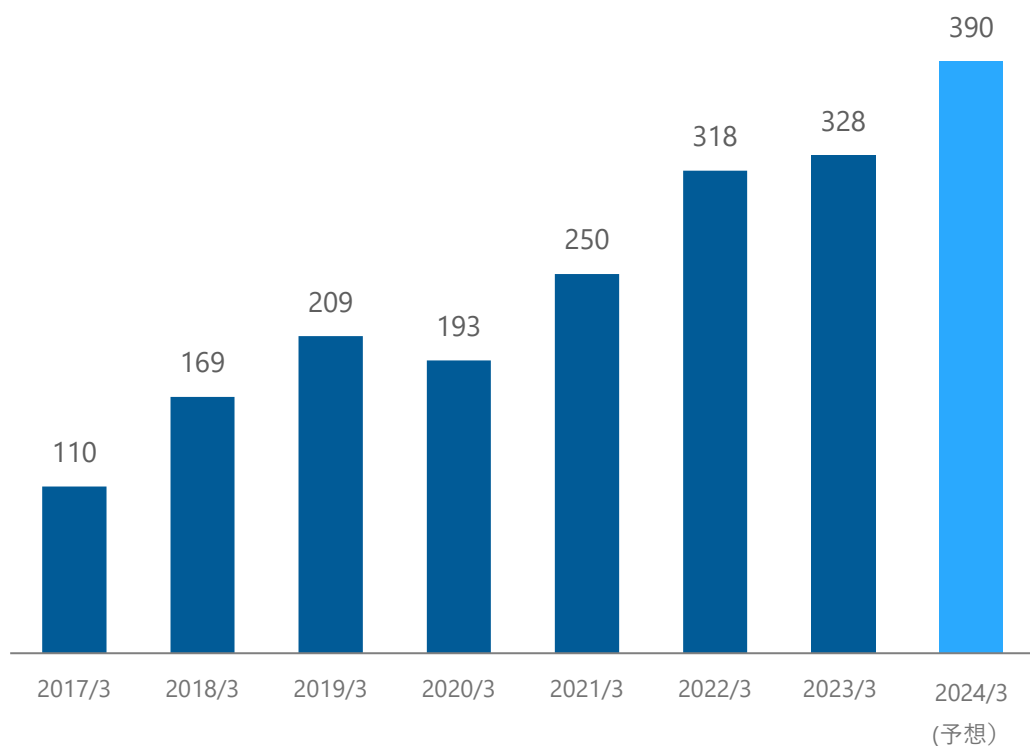


APPENDIX

重要指標①：売上収益

- 主要KPIは、主要顧客のビジネス予測を参照して、既存の市場の業界標準レベル以上の**売上収益**を重要指標 (KPI) に設定

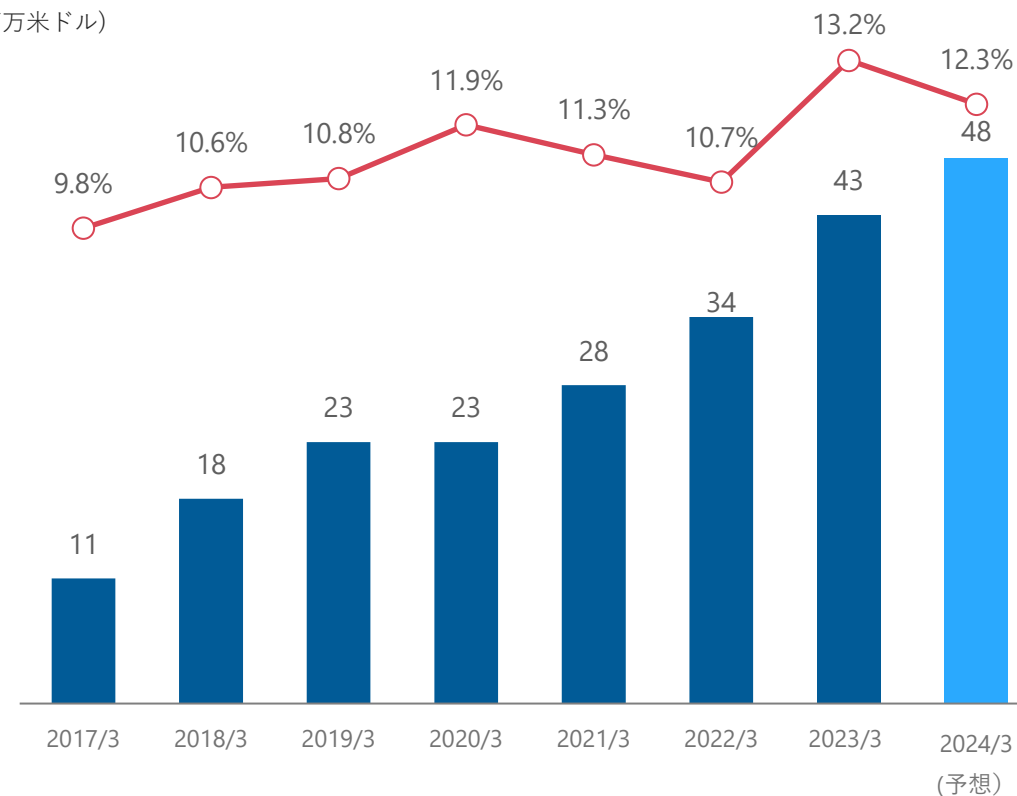
(百万米ドル)



重要指標②：売上総利益率

- 2つ目のKPIとして、**売上総利益率10%**を重要指標 (KPI) に設定

(百万米ドル)

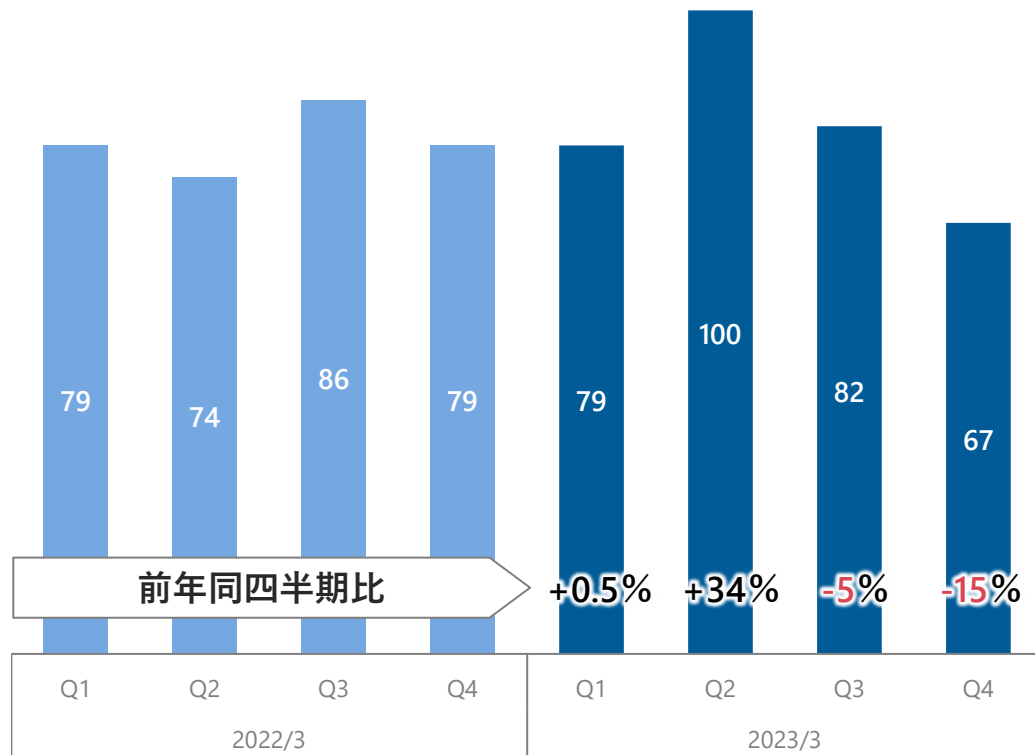


売上収益の推移

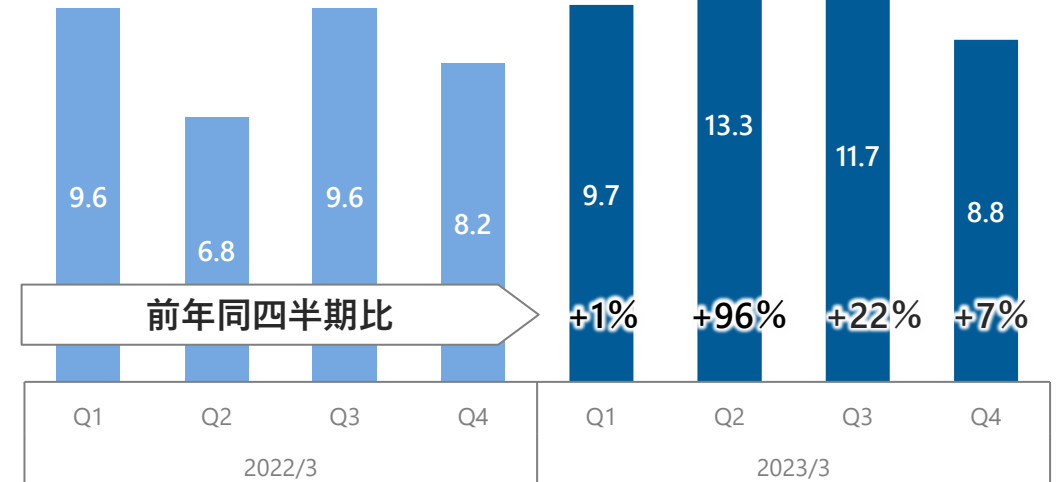
- コロナ禍にありながら、着実な事業拡大基調を継続

売上収益の推移（四半期）

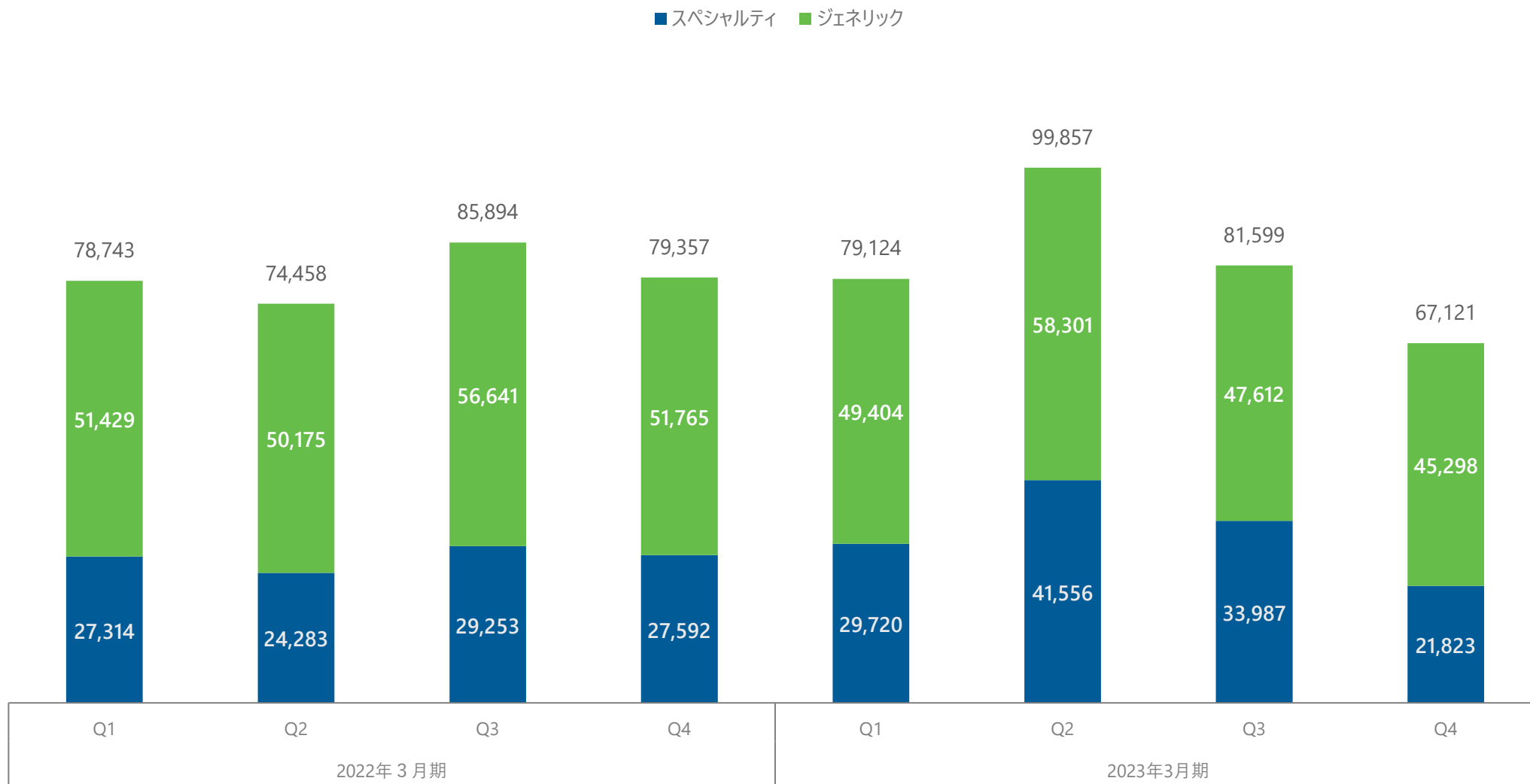
(百万米ドル)



売上総利益の推移（四半期）

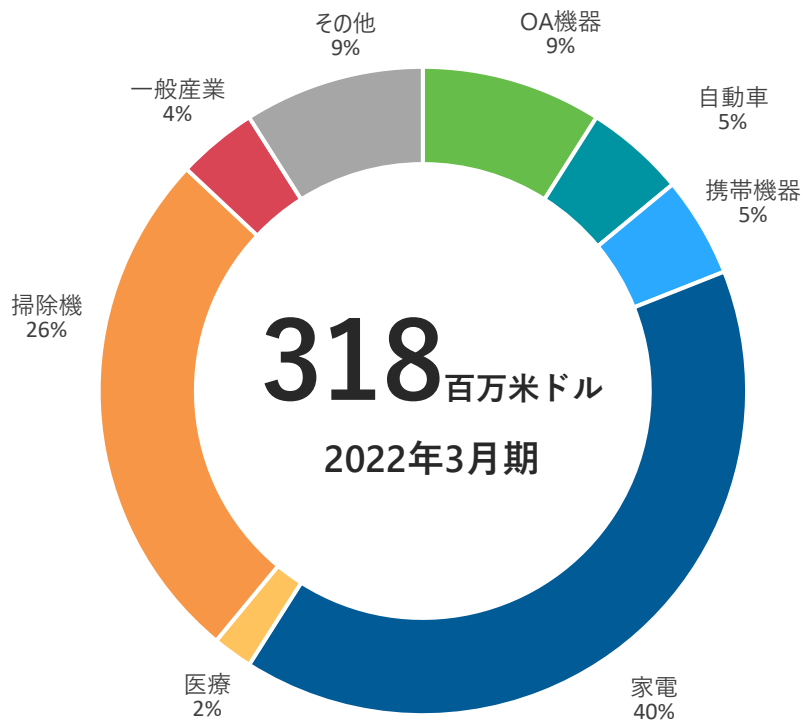


製品別売上収益の四半期推移（2022年3月期～2023年3月期）



供給素材の使用される最終製品の多様化

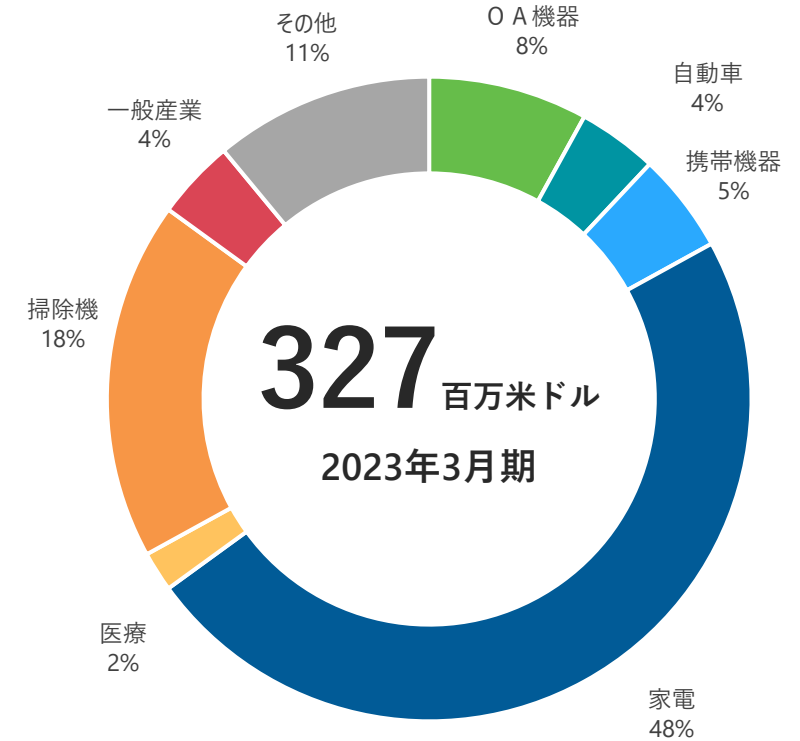
- 掃除機からより広範な家電向け需要が高まった



シェアの増加した使用製品	
家電	+ 8%
その他	+ 2%

➔

シェアの減少した使用製品	
掃除機	- 8%
OA機器	- 1%
自動車	- 1%



販売仕向け先の多様化

- 北米向けの新規顧客対応としてメキシコへの仕向けが開始

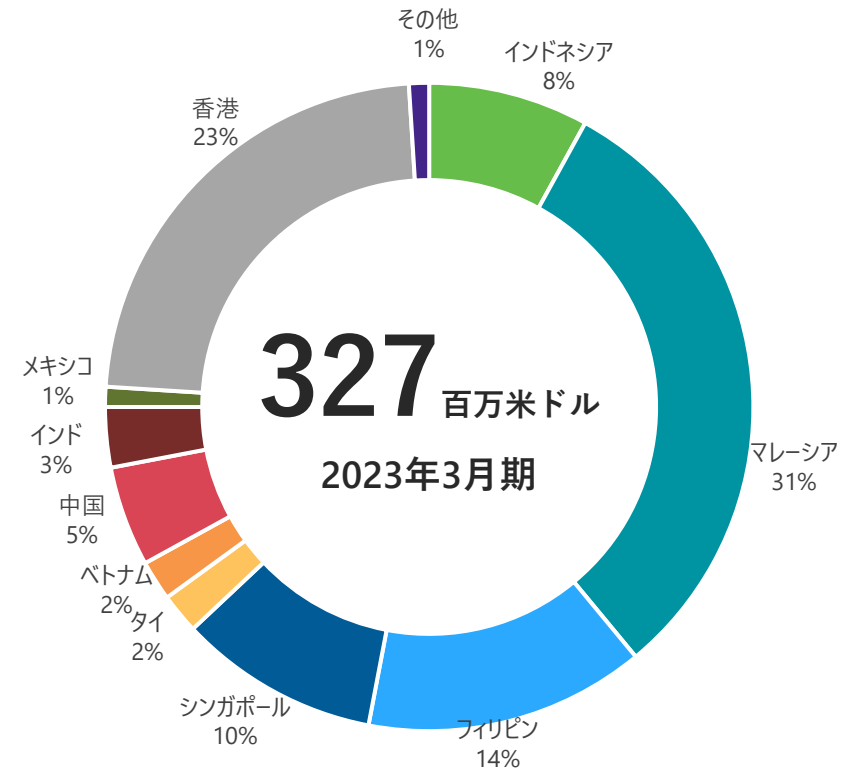
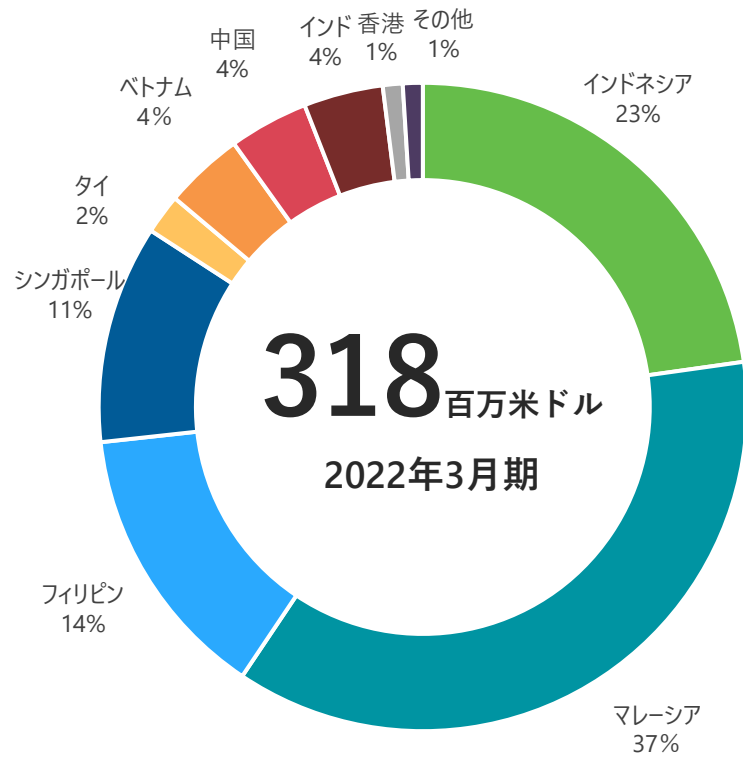
仕向け先シェアが増加した国

香港	+22%
中国	+1%
メキシコ	+1%



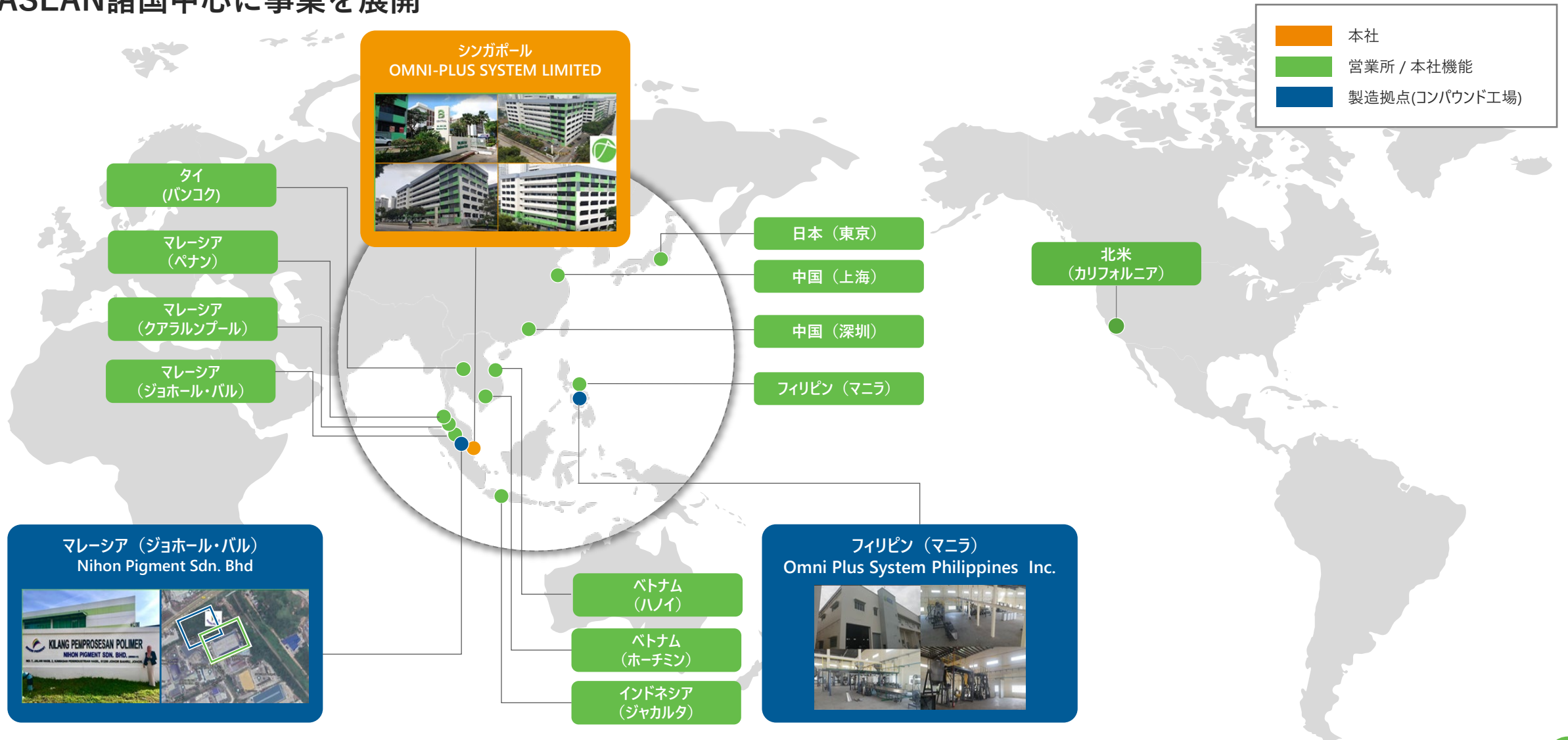
仕向け先シェアが減少した国

インドネシア	-15%
マレーシア	-6%
ベトナム	-2%
シンガポール	-1%
インド	-1%



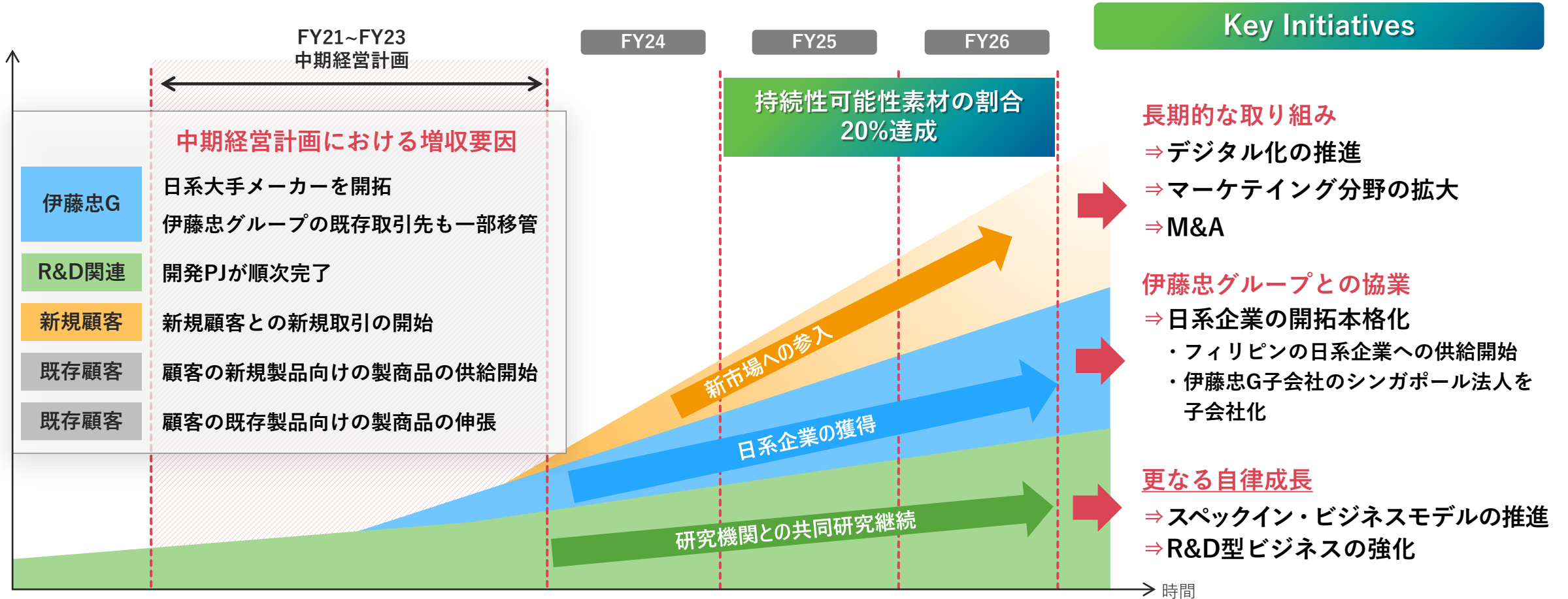
グループのネットワーク

ASEAN諸国中心に事業を展開



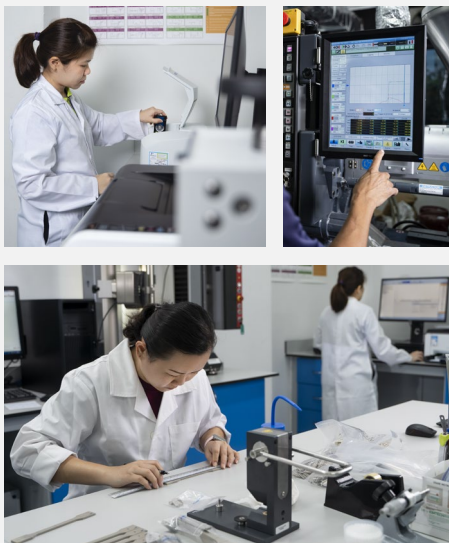
中長期成長戦略（2026年3月期まで）

売上収益は、成長戦略の実行により中期的に加速する見込み



研究開発

エンジニアリング・センターにおいて、代替・高機能新素材を研究し、革新的手法で開発



再生可能エネルギーの導入

生産拠点では、ソーラーパネルを設置し、太陽光等の再生可能エネルギーの導入を計画



パートナーとの共同開発

シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)をはじめとする研究機関と積極的に連携し、新規素材を共同開発中



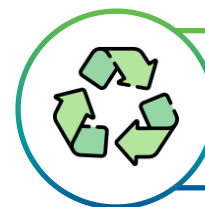
弊社の2030年までの持続可能な開発目標

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



二酸化炭素排出量 **30%削減**



持続可能性素材の割合 **20%達成**
(2025年)



資源・エネルギーの効率的利用

PCR（使用済み） リサイクル素材の作業工程

